

代表質問

自由民主党岡山市議員

活力ある地域社会の実現

Q 少子化の進展による多方面への影響や首都圏への一極集中の是正がされない等の要因により、地方創生が進んでいない。今後、本市の地方創生をどう進めるのか。

A 本市の人口は過去最高を更新した令和2年の国勢調査以降減少傾向にあり、近年は、東京圏や大阪圏への転出超過も再拡大している状況だ。活力ある地域社会実現のため「住みやすさ」「力強さ」「安全・安心」を市政推進の3本柱として取り組み、各種事業をさらに推進し、都市の総合力を高めていきたい。

地震災害に備えた取り組み

Q 能登半島地震を教訓に、さらなる防災・減災等に努める必要があるが、どう改善すべきと考えるか。

A 上・下水道や緊急輸送道路の整備住宅の耐震化等を引き続き着実に進めるとともに、干拓地の面積が広い本市の地形を考慮し、液状化への対応策の検討が必要だ。また、福祉避難所への

5会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

対策、避難者の防寒、断水時のトイレ対策等にも取り組んでいきたい。

地域防災計画に位置付け

災害時の利用も想定

Q 新アリーナには防災拠点や避難場所の役割も持たせる計画だが、県や市民に伝わっていないのでは。



防災機能も備える予定の新アリーナ

A 新アリーナは大規模な災害時の一時避難施設として利用するほか、物資搬出入の広域拠点の機能を有する施設として、岡山市地域防災計画に位置付ける予定。設備面でも太陽光発電や3日間以上の電力供給が可能な非常用発電のほか、飲料水としても利用可能な受水槽の設置等を検討しており、隣接する北長瀬未来ふれあい総合公園と連

携することで、さらなる防災機能の強化が図られる。これらの機能を市民や県民、県にもしつかり伝える。

耐震化の関心を高める取り組み

Q 家屋の耐震化工事は多額の費用がかかり、高齢者のみの世帯は工事をためらう。どう対応するのか。

A ホームページへの掲載、広報紙、折込リーフレットの全戸配布のほか、揺れが大きいと想定される地域への戸別訪問により、耐震改修の重要性を説明するなどの普及・啓発活動や補助制度の周知に努めている。

建物全体の耐震改修だけでなく、比較的安価な部分耐震改修や耐震シェルター、防災ベッド設置を補助しており、高齢者は補助金額を2倍にしている。

利便性向上を最優先に

岡山駅前広場整備を見直し

Q 路面電車乗り入れに伴う岡山駅前広場整備事業は、当初の計画から一部を取りやめて工事が進行している。さらなる中心市街地の活性化と交流人口の増加を図るべく、本市の玄関口として他都市に劣らないよう、

代表質問は市議会ホームページのインターネット議会で配信しています。



当初の計画どおりの整備を進めるべきと考えるがどうか。

A 乗り換え時に雨に濡れない等利用者の利便性向上を最優先に再考した結果、公共交通案内所兼待合所と駅舎前の長庇は、令和8年度末の乗り入れ完成時までに整備が必要な施設と判断し、6年度当初予算に経費を計上した。バス乗り場の上屋や修景ゾーン等の整備は、7年度予算において議論したい。

路面電車延伸に向けて検討

Q 岡山芸術創造劇場ハレノワを多くの人が利用しており、早急な公共交通の整備が必要だ。令和6年度予算に路面電車の延伸・環状化に係る予算が計上されているが、市の考えや関係者との協議の進捗状況は。

A 大雲寺前電停からハレノワを経由して西大寺町電停までを短期整備区間と位置付けて都市計画を決定し、事業者と協議を進めていたが、コロナ禍による利用者減少もあり事業化できていない。延伸は、中心市街地の回遊性向上にも効果的であり、新型コロナの5類移行やハレノワ周辺の人流の増加、市議会や地域の要望等を踏まえ改めて

検討することとした。

6年度は、早期事業化を目指し需要の推計や延伸区間の採算性の検討などを行い、事業者と役割分担や費用負担を協議し合意形成を図る。

待機児童解消への取り組み

◎ 本市の大きな課題の一つが、放課後児童クラブの待機児童の問題だ。令和7年に待機児童をゼロにするという目標への取り組み方針は。

▲ 6年度は、3クラブの専用施設を建設する。また、基本給のベースアップ、継続勤務手当の支給、人材育成担当者の配置などにより、職員の確保と定着強化に取り組む。さらに、待機児童の解消が困難な学区への民間事業者による新規参入や拡大を促すため、開設準備経費や賃借料の補助制度を新設する。市内全体の必要な受け皿を確保し、待機児童ゼロを目指していく。

周辺地域の人口減少や

空き家の利活用による早期の対策を

◎ 新設する20戸連たん制度^{※1}と空き家の用途変更緩和は、早急に実施が必要と考えるがどうか。また、現在対象でない地区でも集落の維持や地域の活性化のため必要となること想定されるが、対象区域の見直しは

行うのか。

▲ 実施にあたっては、開発審査会の運用基準を制定し行う必要があるが、令和6年度中ごろを見込んでいる。対象区域は、人口減少が著しい6小学校区^{※2}とするが、必要に応じて地域の拡大等を行いたい。

持続可能な国民健康保険制度へ

◎ 本市は令和6年度の保険料の増額改定の方針を出したが、どのような議論をしたのか。抜本的な改革など強く国に要望するべきでは。

▲ 過去4年間保険料を据え置き、基金を活用して対応してきた。しかし6年度予算で生じる見通しである11・8億円の収支不足を全額基金で賄うことは、今後の被保険者数の減少や1人あたりの医療費の増加等により、収支構造的に困難だ。一方、赤字補填^{まてん}目的の一般会計からの法定外繰り入れは、国から解消の方針が示されており考えていない。これらを踏まえ、基金を6・6億円活用し、5・2億円は保険料改定で対応することとした。今後も、構造的な課題の解決を国へ提言する。

鳥獣被害に新たな対策

◎ 野生鳥獣被害実態調査が行われたが、近年はどの地域で被害が出て

いるか。また、どのような被害対策を行っているか。

▲ 被害が深刻な地域は市北部や東部が多いが、これまで出没のなかった地域や市街地での出没も確認される。水稲被害が最も多いが、野菜や果樹への被害も多く、掘り起こし被害なども発生している。

防護柵補助などに加え、イノシシ被害が急増する操山周辺では、地域、猟友会、専門家、岡山森林管理署等が連携し、捕獲を強化する事業を実施している。効率的・効果的な山際等への防護柵の設置も補助できるよう制度改正を考えている。

公明党岡山市議団

就労を問わず保育所など利用

◎ 本市の出生数はこの10年間で急激に減少しており、社会全体で子ども子育て支援に取り組む必要がある。国が創設したことも誰でも通園制度^{※3}（仮称）は、令和8年度から本格実施が見込まれている。本市では国の採択を受けて試行的に事業を実施するが、どう取り組むのか。

▲ この事業は0歳6か月から満3歳未満の未就園児を対象に、就労要件を問わず一定時間まで保育園等に預けら

れる新たな制度で、6年7月から試行的に受け入れ開始できるよう準備を行っている。実施施設の募集は、私立では保育園、こども園、新制度幼稚園^{※3}、地域型保育事業所^{※4}の4施設類型を対象に行い、公立園は1施設で試行を考えている。

国は全自治体での実施を想定しており、本市としても準備を進めていく。



保育園等で柔軟な通園制度を試行予定

就学援助を私立学校に拡大

◎ 私立小・中学校への進学は、単に希望ばかりではなく、いじめ等さまざまな理由で選ばれている。令和6年度予算に計上された、就学援助の私立学校への拡充に至った経緯は、またどのような準備を進めるのか。

▲ 経済的な困難を抱えながら、個々の児童生徒の事情や希望で私立学校を選ぶ事例は認識しており、対象拡大を継続的に検討してきた。このたび、困

※4【地域型保育事業所】小規模・少人数で保育が行われ、原則として満3歳未満の児童が利用できる施設

※3【新制度幼稚園】平成27年度に始まった「子ども・子育て支援新制度」に移行した幼稚園。利用者負担額は所得に関わらず無償

※2【6小学校区】小串・蛍明・桃丘・角山・山南学園・馬屋上小学校区

※1【20戸連たん制度】人口減少が著しい市街化調整区域のうち、敷地相互間が55m以内ごとに20戸以上の建築物が集まっている場合に、自己用住宅の開発を許可する制度

難を抱える子どもとその家庭に対する支援策拡充の一環として、対象拡大を行った。

今後、私立学校団体を通じた説明や各学校への周知等を行い、国公立の学校と同時期の6年5月以降、申請受付を開始できるよう準備を進める。

避難所となる体育館には

空調設備が必要

Q 能登半島地震の教訓から、一次緊急避難所に使用される小・中学校の体育館での寒さと暑さ対策が重要と考える。エアコン設置を進めてはどうか。

A 避難所の観点と教育的な観点からも、熱中症対策として体育館への空調設備の必要性は感じている。

現在、令和7年夏前までの供用開始を目指し、小・中学校の特別教室への空調設備の整備を最優先で進めている。体育館の空調設備については、先進都市の整備内容を参考にしながら考えていきたい。

聞こえづらさ解消に

補聴器助成を開始

Q 難聴の高齢者への補聴器助成事業が新設されたが、対象者の条件と助成金額等は。

A 対象者は、市内在住の65歳以上で市民税非課税世帯または生活保護世帯の方のうち、聴覚障害による身体障害者手帳の対象ではないが、専門医が補聴器の必要を認めた方を想定している。助成額は、2万5千円を上限に購入費の2分の1以内とした。その他の要件は広報等を行い周知を図る。

今後、医療機関や補聴器販売店等と手続きの流れの確認や必要書類の協議等が整理でき次第、速やかに事業をスタートしたい。また、加齢性難聴への理解は十分とは言えないため、啓発イベントなども実施する。

みらいえ

休日の部活動地域移行

完全実施を目指す

Q 部活動モデル事業が令和5年度に始まった。6年度以降の部活動地域移行のスケジュールは。

A 5年度から7年度の3年間で、本市に合った地域移行の方式を検討する。8年度からは全市的に地域移行を展開。拡大し、11年度での休日部活動の完全移行を目指す予定。

6年度は、学生指導者の派遣を拡充するとともに、部活動指導員の集中配置を継続実施する。競技団体からの指

導者派遣や部活動の拠点校方式、地域クラブによる指導、ニュースポーツ^{※5}等の体験を新たなモデル事業として予定しており、関係団体との協議が整い次第実施する。

空き店舗を活用し

商店街の活性化を図る

Q 商店街に新たな活性化の兆しを感じており、奉還町商店街では空き店舗で新しい店がオープンしている。商店街再生のため、空き店舗の活用支援で工夫している点は。



新規出店を支援

A 商店会が新規店舗の誘致や人的ネットワークを生かした出店の働きかけを行う動きも出てきている。

こうした動きの後押しとして、商店会を通じて出店する際の改装費用等を補助しており、令和6年度からはこれまでの補助に加え、未活用店舗の現況調査や店舗利用のためのリノベシヨ

ン経費を補助する予定。

多様な分野の活用が期待される

オープンデータの推進

Q 令和6年度当初予算に計上している、都市計画と道路分野のオープンデータの推進の内容は。また、市民が得る利益は何か。

A 都市計画分野では、インターネットで公開している岡山市都市計画情報システムで使用する市域図や都市計画情報を更新する。また、市域図を立体化し都市計画などの情報を追加した3D都市モデルを整備して公開する。

道路分野では、道路網図と道路台帳平面図の電子化と市HPの公開を引き続き行う。

このような情報の公開で、市民や民間の方は来庁せず建築条件などを確認できる。3D都市モデルの整備では誰でも都市空間を立体的に見ることができ、まちづくりや防災、観光など多様な分野での活用も期待できる。

日本共産党岡山市議員

学校給食費の諸課題

Q 児童手当の学校給食費滞納充分当は、勝手にすべきではない。財産調査の実施はどう判断するのか。無

※6【オープンデータ】

①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの②機械判読に適したもの③無償で利用できるもの、のいずれも該当する形で公開されたデータ

※5【ニュースポーツ】

年齢や体力にかかわらず誰もが気軽に参加できるスポーツの総称で、競い合うことよりも楽しむことに主眼を置き、運動不足解消やレクリエーションの一環として取り組まれることが多い

償化や給食費支援の拡大を検討してはどうか。

A 児童手当からの充当は、事前に通知を送り、変更や撤回ができることもお知らせする。また、財産調査は滞納してすぐに行うのではなく、督促状や催告書の送付、電話での納付相談等、段階的に丁寧な対応を行い、状況等を把握した上で適切に判断したい。無償化は国の少子化対策の中で議論されており、動向を注視していく。給食費支援の対象拡大は考えていないが、他都市の事例を調査していきたい。



福祉避難所への直接避難

Q 障害がある方や介護度の高い方など、指定避難所に集団避難できない方に対し、直接避難できる福祉避難所は周知できているか。

A 福祉避難所は施設側の人員体制や被災状況を確認後、受け入れ可能なら自宅から直接避難できる運用としている。災害リスクの高い地区に住む対象者にはあらかじめ個別避難計画を策定してもらおう取り組みを実施しているが、

福祉避難所への避難を想定する場合は、避難経路の確認や利用ルールなど、事前に施設側と相談することも重要だ。引き続き避難についての周知に努める。

PFAAS^{※7}の監視を継続

Q 令和5年の本市水質調査では、下流域でのPFAASの数値が相対的に高い値だったが、問題意識はあるか。継続的なモニタリングと希望者への健康診断を実施してはどうか。



安全安心な水質を維持

A 本市水源の上流域に高濃度のPFAASを含むダム水があることは、水道水の汚染の大きなリスクと捉えている。通常よりも検査回数を増やして監視を強化し、国の暫定目標数値以下であることを確認しているが、リスクが解消されるまで監視を継続する。

人体への影響は国で調査研究しており、健康診断等を実施する予定はない。

おかやま創政会

賃上げの実現に向けて

Q さまざまな物価、エネルギー価格高騰対策に取り組んできたが、賃上げの機運の上昇、価格転嫁の円滑化等による一層の取引の適正化などを後押ししてもらいたいがどうか。

A 地域経済の持続的な発展には、企業が収益を上げ、それをもとに賃上げが行われ、消費が伸び、経済の成長につながるという好循環が必要。本市の市内総生産や1人あたりの市民所得の増加率は、政令市の中でいずれも5位で高い位置付けにある。

賃上げの実現には、付加価値の向上も重要だが、今は適切な価格転嫁が何より重要。価格転嫁の円滑化に資する情報を市HPへ掲載するとともに、商工団体を通じて周知を図っている。経済界や連合をはじめとした組合の動きを注視しながら対応していきたい。

次期総合計画に向け現状把握

Q 「岡山市は動いている」と評価をされている。第6次総合計画の総括と次期計画の策定にあたり、この動きを高めるため、どう取り組むか。

A 現計画は令和7年度に終期を迎える。本市の現状把握のため、6年度は

基礎データの収集・分析を行うとともに、市民から意見を聴く予定。現状把握は非常に重要であり、次期計画に向けた課題の輪郭も浮かび上がってくる。この動きをさらに高めながら、市民の幸福度を上げていきたい。

「岡山城西の丸周辺広場」と名付け事業を進める

Q 岡山城の令和の大改修やハレノワのオープンなど旧城下町エリアのまちづくりは新たな時代を迎えた。岡山城主要部跡地整備の進捗状況は。

A 市民会館は6年3月末で閉館し、解体工事に入る。3カ所の市有地のオープンスペース整備に向けて、5年度はゾーニング^{※10}や施設規模などの検討を進めている。池田光政公の隠居所が西の丸にあったことちなみ、事業名を岡山城西の丸周辺広場整備推進事業に変更し、市民や観光客にとって居心地がいい場所になるよう整備を進めたい。



岡山城西の丸周辺広場

※7【PFAAS】有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称であり、1万種類以上の物質があるとされている

※8【増加率】
・市内総生産の増加率8.4% (平成23年～令和1年)
・一人当たりの市民所得10.8% (平成25年～令和4年)

※9【3カ所】市民会館、旧NHK岡山放送会館跡地、旧内山下小学校跡地

※10【ゾーニング】空間を用途・機能ごとに分けるもの